

平成21年1月23日

## 地球温暖化対策 ICTイノベーション推進事業 (PREDICT) 平成21年度研究開発課題の公募

総務省では、地球温暖化対策に資する情報通信技術分野の研究開発を推進するために、競争的資金制度<sup>\*1</sup>として新たに創設する「地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業(PREDICT<sup>\*2</sup>)」について研究開発課題を公募します。

なお、募集概要は以下のとおりです。

### 1 制度の目的

本制度は、京都議定書第一約束期間(平成20年から平成24年まで)に集中して地球温暖化対策に資する ICT のシーズの創出を促進し、得られた成果による大幅な CO2の排出削減を目指すとともに諸外国への成果展開による温暖化問題に対する我が国の国際貢献を目的としています。

### 2 公募の対象

情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するための ICT 研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)に基づく研究開発分野のうち「地球環境保全(地球温暖化対策技術)」分野の研究開発課題であって、ポスト京都議定書の枠組みが始まる平成25年頃までの実用化が見込まれ、省エネルギー効果が期待できるシステム化技術を対象とします。

詳細については総務省のホームページ<sup>\*3</sup>で別途公表を予定する提案要領等をご覧ください。

### 3 公募期間

平成21年2月23日(月) から 3月19日(木)17:00 まで

## 4 応募方法

- 応募に先立って、府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)への事前登録を行ってください。
  - ・事前登録では、「研究機関の登録」及び「研究者の登録」が必要です。登録手続きに2週間以上要する場合がありますので、余裕を持って登録手続きを行ってください。
  - ・e-Rad については、<http://www.e-rad.go.jp/> をご覧下さい。
- 応募は、「e-Rad による電子申請」を行うとともに、「提案書の提出」が必要です。
- 提案要領等は、準備が出来次第、総務省のホームページ<sup>※3</sup>に掲載します。

## 5 説明会の開催

本件に係る説明会の開催を2月中旬に予定しています。開催日時等の詳細は、総務省のホームページ<sup>※3</sup>に掲載します。

## 6 その他留意事項

本件は、平成21年度の予算成立後できるだけ早く研究開発が開始できるようにするため、予算成立前に公募を行うこととするものです。今後、公募内容等に変更があり得ることをあらかじめご承知ください。

その他不明な点に関しては、本件連絡先までお尋ねください。

※1 競争的資金制度: 広く研究開発課題を募り、専門家を含む複数の者による評価に基づいて、提案された課題の中から実施すべき課題を採択し、当該課題を実施する研究者に研究費を配分する制度。

※2 Promotion Program for Reducing global Environmental load through ICT innovation

※3 総務省ホームページ([http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/predict/](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/predict/))は2月中旬に公表予定。

### 【本件連絡先】

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課

担当 : 太ロイバージョン推進官、津村係長

電話 : 03-5253-5725

e-mail : [predict@soumu.go.jp](mailto:predict@soumu.go.jp)

# (参考) 「地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業(PREDICT)」の公募概要及びスケジュール

～21世紀の低炭素社会の実現に向けた、産学官連携によるICT分野の研究開発を広く推進～

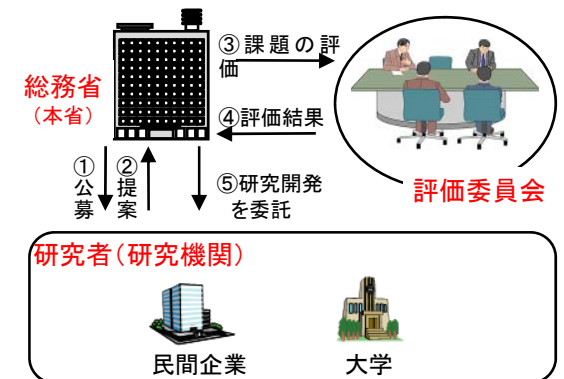
総務省は、国際的に喫緊の課題である地球温暖化問題を解決するためのICT（情報通信技術）分野の研究開発を促進するために、平成21年度から新たに創設を予定している「地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業※1（PREDICT※2）」における研究開発課題の公募を、平成21年2月23日（月）から3月19日（木）までの期間実施する。

※1 京都議定書第1約束期間(平成20年からの5年間)に集中した研究開発を実施するため、本事業の期間は5年間を予定。

※2 Promotion program for Reducing global Environmental load through ICT innovation

## ○本施策のポイント

- **CO2排出削減**を目的とした**ICT分野の研究開発課題**を企業・大学等から公募し、地球温暖化対策として確実に貢献する研究開発を推進することを目的とした**競争的資金制度**。（スキームは右図参照）
- 研究対象は、UNSD II※3に基づく研究開発分野のうち「地球環境保全（地球温暖化対策技術）」に位置付けられる技術を中心に、**比較的早期**（ポスト京都議定書の枠組みが始まる平成25年頃まで）の**実用化**により、**大幅な省エネルギー効果**が期待できる**システム化技術**。
- 1研究開発課題の研究期間： 最大3カ年度
- 1研究開発課題あたりの研究資金規模  
： 3千万円～1億円程度／1カ年度
- 新規採択件数  
： 数件程度



スキーム図

※3 情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)

## ○スケジュール

- 今年度中に研究開発課題の公募を実施することで、早期（平成21年度第2四半期）に研究開発を開始させる。

